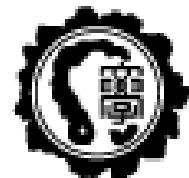




現状を踏まえた教員免許と 教職課程の今後の在り方

東京学芸大学長・日本教育大学協会長
國 分 充



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University



0. 現行の免許制度はよくできている

1. しかし、制度の見直しを迫る諸問題

- 1) 「教員不足」という大きな問題
- 2) 多くの学生を教職課程に呼び込む必要性
- 3) 履修必要な事柄は増えていくばかりの現代社会（しかし、こうした事柄を含む余地のない過密で自由度の乏しいカリキュラム）





2. そこで教員免許と教職課程の今後の在り方

1) 単位数を必要最小限に絞り込み、それを標準免許とする。単位数は、現行の2種免許相当単位数にする（1種免許の60%程度の単位数（59単位から35-39単位へ）、それなりの議論で決められた単位数ということを尊重（教員養成フラッグシップ大学でもそうしている）
→履修負担を軽くし、広く多くの学生を教職課程に呼び込む





2) それを標準とした上で、**教師の質の担保**のため、各大学の判断で4～8単位程度積み増す
→例えば、現代的教育課題に対応する（教員養成フラッグシップ大学の開発科目など）、各養成機関の特色を生かす（教員養成系大学・学部、一般学部、一般の大学院）など。各養成機関の特色や、さらには、学生の選択も入れるというような柔軟なカリキュラムづくりができる。

例) 本学の教員養成フラッグシップ大学としての取り組み





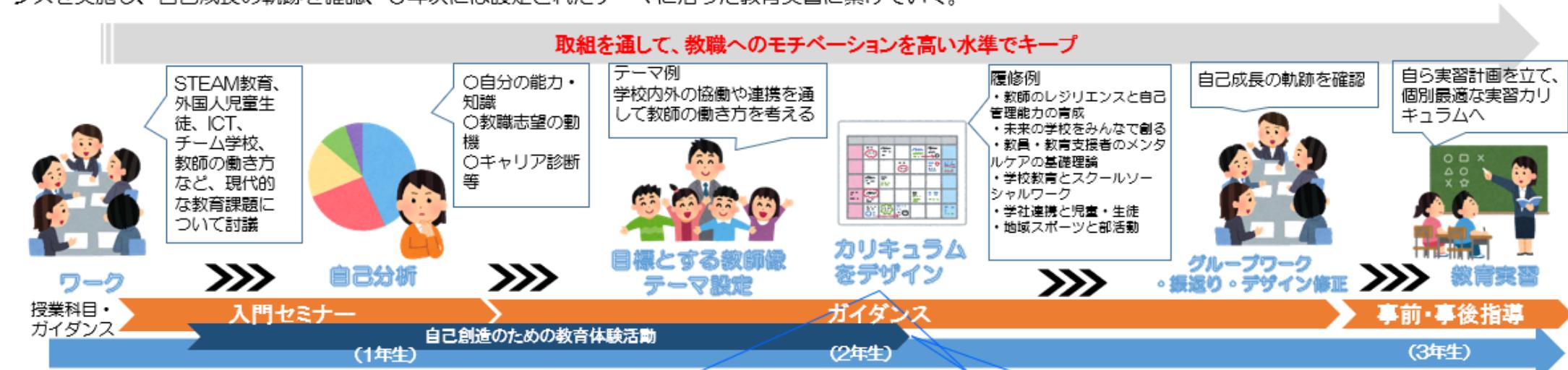
2種免許相当単位数を基礎とし、1種免許相当単位数との差分で、自ら選んだ教員像に向けて、開発された先導的教職科目を含むカリキュラムを自らつくる自律型カリキュラムデザイン

東京学芸大学

教員養成フラッグシップ大学としての自律型カリキュラムデザインと先導的教職科目開発

自律型カリキュラムデザイン

学生は1年次にワークや自己分析に基づき目標とする教師像をイメージしながら、自ら学びのテーマを設定する。先導的教職科目である教育創成科目からテーマに基づいた授業科目を選択し、自己創造のための教育体験活動を組み込む等して、テーマに基づいたカリキュラムをデザインしていく。2年次にはフォローアップのガイダンスを実施し、自己成長の軌跡を確認、3年次には設定されたテーマに沿った教育実習に繋げていく。



目標とする教師像へと導く先導的授業科目(教育創成科目)		教育創成科目は、教育の様々な課題について、先端的な内容を学ぶ科目群です									
テーマ	子供と教師が共に新たな社会を創造していく学校教育の実現										
目指す人材像	【子供】変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師 【教師自身】学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師										
伸ばす資質・能力	「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」を育成する力 ★社会に關かれた探究と創造の学びのデザイン ★学びを支えるファシリテーションの技法 （選択必修科目） キーワード：STEAM、主体的な学び 等 ★は学校教育教員養成課程の必修科目であり、フラッグシップ大学の特例として、小学校教諭一種免許状の指定大学が加える科目としている。										
対応する教育創成科目 計50科目以上	子供が置かれている多様な環境への対応力 ★チーム学校と多職種協働（貧困・虐待など子供の現状） （選択必修科目） キーワード：外国人児童生徒、特別支援、いじめ不登校等 ★教師のレジリエンスと自己管理能力の育成 （選択必修科目） キーワード：学び続ける教師、学校経営 等 ★教育のためのデータサイエンス （選択必修科目） キーワード：EdTech、ICT活用、世界の教育 等 ★チーム学校と多職種協働（連携のための効果的なマネジメント） （選択必修科目） キーワード：地域連携、チーム学校、学校安全 等										

自己創造のための教育体験活動	
ねらい	3年次の教育実習に参加する前に、主に1年次、2年次に教育現場等で、一定期間体験活動を自主的に行うことを通して、教職の意義や大学での学びの意味に気づくこと。 活動例 平日、長期休業中における教育体験活動 授業参観、指導補助、教材研究補助、授業準備補助、水泳指導補助、部活動指導補助、移動教室引率補助、放課後こども教室支援、研究公開への参加など 週末の教育体験活動 運動会や文化祭等の行事における指導補助、部活動指導補助など

自律型カリキュラムデザインによる4つの効果

- 各授業科目において得られる力が明確化、学生の目的意識が明確になることによる高い学習効果
- それぞれのニーズにあわせて履修科目を選択可能、無駄のない個別最適なカリキュラムが実現
- 学生が、学ぶ側にたって、体験的に、カリキュラムづくりを考える機会を提供
- 自ら履修計画を立てることによる、学生の主体性、自律性の成長



- 3) 対応必要な課題：①教職科目の内容の吟味、
科目に含む内容及び連動してコアカリキュ
ラムの見直し、②免許の種類を置くかどうかは
議論が必要
- 4) 質の保証：①養成と研修の一体化を進め、
単位の積増あるいは免許の上進を進める、
②これを機に、令和4年4月改正の教育職員免
法施行規則教職課程の自己点検評価 = 教職課程
の質保証の在り方を見直してはどうか？（期間
を決めてマストにする等）、教員養成教育認定
評価JASTEシステムの利活用など



教員養成教育認定評価JASTEシステム

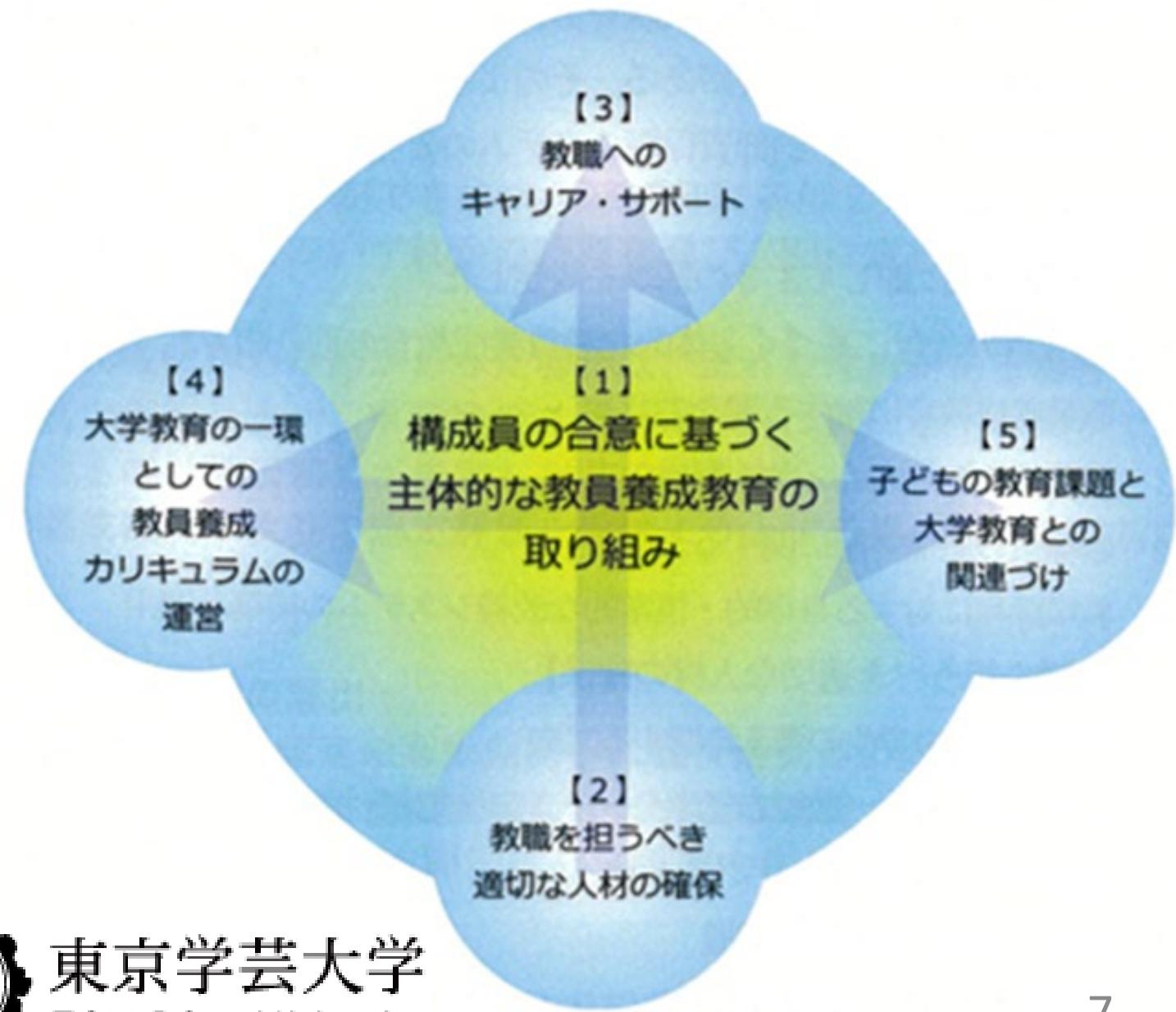
(2010-2013, 2014-2016年度、文科省特別経費配分事業により開発、森田委員、森山委員も参加いただいた、5つの基準領域から教職課程を評価(下図)
(教員養成評価機構 <https://www.ite.jp/certification02/index.html>)

教員養成教育認定評価 ハンドブック

国立大学法人東京学芸大学
教員養成評価プロジェクト



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University





3. 教職大学院の役割（増す重要性）

教師の**生涯の学び**を助ける機関（専門性の向上・高度化）

- 1) 現在もある**課題**：①ストレートマスターへの対応（例）教科導入など）、②管理職養成等々
- 2) ストレートマスター・免許の上進希望者・現職者それに応じた学び・研究力の強化方策の準備・用意
- 3) **5年一貫制**の推進





4. 少子化の中で“高等教育全体の「規模」の適正化”の中での“高等教育への「アクセス」確保”（「知の総和」答申）

地方での教職課程維持のために地域の大学間での連携が必要となり、その中において、国立の教員養成系大学・学部は中心的役割が期待され、それに応じていく必要がある

参考) 2月開催の日本教育大学協会のシンポジウム
→安定的な教員養成のためには国立と私立大学との協力が必要



【本シンポジウム開催の前提となる問題意識について】

●教員不足と少子化等による高等教育（教員養成）の縮小

- ・教員採用試験の受験率は低下しており、深刻な教員不足
- ・少子化による高等教育の定員削減が予想される。
→教員養成数の減少
- ・地域の国立大学によっては、既に教育学部の定員を理系学部に移している大学もある。

●教員養成の事情は都道府県によって様々

- ・特に小学校においては、各都道府県にある国立の教員養成系大学・学部が教員養成の責を負っている傾向があるが（例えば秋田県、高知県は国立大学のみが小学校教員を養成している）、東京都のように多くの私立大学が小学校の教員養成に算入しているところもあり、状況は様々。

（小学校の教職課程を持つ学科等の入学定員にしめる私立大学の割合）

私立大学の割合	都道府県名
76%～100%	群馬県、 東京都 、神奈川県、大阪府、兵庫県
51%～75%	宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、 岐阜県 、静岡県、愛知県、三重県、京都府、奈良県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
26%～50%	北海道 、青森県、岩手県、山形県、茨城県、福井県、山梨県、滋賀県、和歌山県、香川県、長崎県
0%～25%	秋田県、福島県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、熊本県

●私立大学の教員養成の今後について、

- ・量的、質的な観点からマクロな現状把握が必要。
- ・地域特性にかかるミクロな現状把握が必要。

●安定的な教員養成のためには国立と私立大学との協力が必要。

①玉川大学（全私教協）

○私立大学の教員養成を俯瞰した最近の傾向

- ・中、高投学校の採用数については私立大学が採用数の上位を占めている。
- ・小学校においても、子ども学科や発達子供教育学科、あるいは発達〇〇学科など、様々な学科で小学校の教員養成課程を持つ大学が増えてきている。

○首都圏の教員養成大学としての取組

- ・教育実習を要とした教員養成を実施
⇒全国から学生が集まるなかで、教育実習の質を保つため、教育実習に伴う大学指導教員訪問、指導実施率を上げる取組を実施。（学長の強いリーダーシップで実現）
- ・制度にあわせた先進的な取組
⇒文学部、農学部、工学部で小学校の二種免許の課程認定を受ける。
⇒大学院における奨学金の返還免除に対応するため、教職大学院以外の研究科で「教職特別実習」を導入。

②岐阜聖徳学園大学

○地域の拠点としての教員養成

- ・岐阜のみならず愛知県など、近隣県にも多数の教員を輩出。（地域のみならず日本の教員養成を支えているという意識）
- ・地域の協力のもとに4年間を通じた現場体験科目を開設。
- ・教職教員センターを設置し、教職に関する支援体制を整備。教員養成にかかる大学教員の意識改革、という効果もあった。

③北星学園大学

○地域における一般学部中心の教員養成

- ・小学校免許にかかる聖徳大学との連携プログラム（北星学園大学には小学校の教職課程なし。⇒学生からのニーズがあるため、小学校の二種免許の課程認定申請を検討している。）
- ・北海道内の地方の学校で勤務することに対する学生の抵抗感がある。教育委員会との連携によるべき地での実習体験などを通じて、学生の地方への関心を高めている。



5. 多様な人材確保

履修負担の軽減・各養成機関の特色を生かす・働き方改革の推進などで、**多様な専門性・背景を有する人材**の取り込みも可能になると思われる。一方、**国立教員養成系大学・学部の卒業生**は、新卒の教員採用率こそは、70%弱であるが、本学の分析※に基づくと、結局は85%強が正規の教員となっていると推定され、つまり、**15%くらいは他職種での多様な経験を有する者**であると考えられることにも注意を向けられたい。

※ 「国立教員養成大学・学部（教員養成課程）出身者は本当に教員になっていないのか」
(「公立学校教員採用選考試験の実施状況調査」を基に分析)

表1:教員養成課程卒業者の国立・公立・私立正規教員採用率（推定）

(Synapse 2019.9.30 vol70 東京学芸大学 國分充・後藤智裕)



ご清聴ありがとうございました

